

平成30年度(平成31年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現金及び預貯金	20,145	保険契約準備金	8,684
現 金	0	支 払 備 金	4,009
預 貯 金	20,144	責 任 準 備 金	4,674
有形固定資産	148	そ の 他 負 債	1,629
建 物	24	再 保 険 借	6
その他の有形固定資産	123	未 払 法 人 税 等	14
その他資産	584	預 り 金	21
代 理 業 務 貸	2	未 払 金	1,097
未 収 金	368	仮 受 金	490
預 託 金	171	退職給付引当金	544
仮 払 金	42	賞 与 引 当 金	74
		役員賞与引当金	4
		負 債 の 部 合 計	10,937
		( 純 資 産 の 部 )	
		資 本 金	19,000
		資 本 剰 余 金	19,000
		資 本 準 備 金	19,000
		利 益 剰 余 金	28,059
		そ の 他 利 益 剰 余 金	28,059
		( 繰 越 利 益 剰 余 金 )	( 28,059 )
		株 主 資 本 合 計	9,940
		純 資 産 の 部 合 計	9,940
資 産 の 部 合 計	20,878	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	20,878

( そんぽ24損害保険株式会社 )

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却は定額法によっております。
2. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務見込額に基づいて計上しております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
5. 役員賞与引当金は、役員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
6. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産にかかる控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(そんぼ 2 4 損害保険株式会社)

8. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項については次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、損害保険会社の事業が公共性、社会性の高いものであることに鑑み、安全かつ有利の原則を遵守するとともに、キャッシュフロー・マッチングの観点にたち、極力リスクを抑制するため、預金や短期資金及び市場性のある金融商品にて資産運用を行っております。

なお、資産運用リスクの管理にあたっては、フロントオフィス、ミドルオフィス及びバックオフィスを組織的に分離することによる相互牽制機能を持たせており、また、市場リスクに対する限度額の遵守状況及び各種取引の状況等について定期的に取り締役に報告を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	20,145	20,145	-
資産計	20,145	20,145	-

注．金融商品の時価の算定方法

現金及び預貯金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は713百万円であります。

10. 関係会社に対する金銭債務総額は511百万円であります。

11. 繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金等であり、回収可能性を検討した結果、評価性引当額として全額控除しております。

(そんぼ24損害保険株式会社)

12.(1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く）	4,013	百万円
同上にかかる出再支払備金	78	百万円
差引（イ）	3,934	百万円
自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	74	百万円
計（イ＋ロ）	4,009	百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	4,031	百万円
同上にかかる出再責任準備金	3	百万円
差引（イ）	4,027	百万円
その他の責任準備金（ロ）	647	百万円
計（イ＋ロ）	4,674	百万円

13. 1株当たりの純資産額は26,160円04銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計は9,940百万円、普通株式に係る期末の純資産額は9,940百万円、普通株式の期末発行済株式数は380千株であります。

14. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社の子会社である当社およびセゾン自動車火災保険株式会社は、グループ国内損害保険事業における効率性と収益性の向上を目指し、関係当局の認可等を前提として、令和元年7月1日にセゾン自動車火災保険株式会社を存続会社とする合併を予定しております。

15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

( そんぼ24損害保険株式会社 )

平成30年度 ( 平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで ) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	12,090
保 険 引 受 収 益	12,065
正 味 収 入 保 険 料	8,804
積 立 保 険 料 等 運 用 益	11
支 払 備 金 戻 入 額	449
責 任 準 備 金 戻 入 額	2,800
資 産 運 用 収 益	11
利 息 及 び 配 当 金 収 入	0
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	11
そ の 他 経 常 収 益	36
経 常 費 用	10,711
保 険 引 受 費 用	7,788
正 味 支 払 保 険 金	6,395
損 害 調 査 費	938
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	454
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	2,922
そ の 他 経 常 費 用	0
経 常 利 益	1,378
特 別 利 益	20
特 別 法 上 の 準 備 金 戻 入 額	20
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	20
特 別 損 失	726
固 定 資 産 処 分 損	1
事 業 構 造 改 革 費 用	725
税 引 前 当 期 純 利 益	671
法 人 税 及 び 住 民 税	73
法 人 税 等 調 整 額	219
法 人 税 等 合 計	293
当 期 純 利 益	378

(そんぽ24損害保険株式会社)

( 損益計算書の注記 )

1 . 関係会社との取引による費用総額は 180 百万円であります。

2 . ( 1 ) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	8,846 百万円
支払再保険料	41 百万円
<hr/>	
差引	8,804 百万円

( 2 ) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険料	6,395 百万円
回収再保険料	- 百万円
<hr/>	
差引	6,395 百万円

( 3 ) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	454 百万円
出再保険手数料	- 百万円
<hr/>	
差引	454 百万円

( 4 ) 支払備金繰入額 ( は支払備金戻入額 ) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 ( 出再支払備金控除前、口に掲げる保険を除く )	364 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	78 百万円
<hr/>	
差引 ( イ )	442 百万円
自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 ( 口 )	6 百万円
<hr/>	
計 ( イ + 口 )	449 百万円

( 5 ) 責任準備金繰入額 ( は責任準備金戻入額 ) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 ( 出再責任準備金控除前 )	2,600 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	0 百万円
<hr/>	
差引 ( イ )	2,599 百万円
その他の責任準備金繰入額 ( 口 )	200 百万円
<hr/>	
計 ( イ + 口 )	2,800 百万円

( 6 ) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

有価証券利息・配当金	0 百万円
<hr/>	
計	0 百万円

3 . 特別損失に含まれる事業構造改革費用は、主に特別退職金であります。

4 . 1 株当たりの当期純利益は 995 円 00 銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は 378 百万円、普通株式に係る当期純利益は 378 百万円、普通株式の期中平均株式数は 380 千株であります。なお、普通株主に帰属しない金額はありません。

5 . 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

( そんぼ 2 4 損害保険株式会社 )